

平成25年度

施策評価マネジメントシート(平成24年度の実績評価)

記入年月日

平成 25 年 6 月 21 日

施策No.	政策名	快適で潤いのある生活環境づくり	主管課	生活安全課	主管課長名	大関輝夫
401	施策名	防災・消防対策の充実	関係課	建設課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		・市民(市民の生命、財産) ・関係機関(広域消防、消防団、自主防災組織)	①桜川市人口	人	見込値			45,122	44,571	44,020	43,469	42,920
実績値	46,575				45,673	45,105	44,449					
見込値												
実績値												
目的	施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	・生命財産を災害から守る ・被害を最小限に抑える	①火災出火件数	件	目標値			10	10	10	10	10	10
実績値				19	33	25	16					
②災害による死傷者数		人	目標値			0	0	0	0	0	0	0
			実績値	1	4	2	1					
③日頃から災害に備えている市民の割合	%	目標値			65.0	67.0	69.0	71.0	73.0	75.0		
		実績値	57.2	60.2	73.1	68.7						
④自主防災組織の組織化数	地区	目標値			49	52	55	58	61	64		
		実績値	45	46	51	53						
成果指標設定の考え方		○生命財産を災害から守ることへの成果指標は、①「市内の火災発生件数」、②「災害による死者数」を用いる。 ○被害を最小限に抑える事についての成果指標は、市民の意識調査③「日頃から災害に備えている市民の割合」、④「自主防災組織化数(地区)」を用いる。										
成果指標の把握方法と算定式等		○「火災出火件数」「災害による死傷者数」は消防署調べ ○「日頃から災害に備えている市民の割合」は市民アンケートで把握 ○「自主防災組織の組織化数」は生活安全課データで把握										

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	○地域における自主防災組織、消防組織の活動に理解を深め、積極的に参加する。 ○日頃から、災害時非常用食糧の備蓄や避難所の確認など、自主的に防災対策を行い、市の主催する防災訓練に参加し防災意識を高める。 ○災害発生時には自主防災組織を中心に、安否確認や高齢者・障害者などの災害弱者の救援救護、避難所までの誘導などを行う。	○災害発生時には災害対策本部を中心に、的確かつ迅速な対応で被害の拡大を防ぐ。また、地域における自主的な防災活動に対する支援も行う。 ○災害時相互援助協定締結自治体との連携体制を強化する。防災行政無線の統合デジタル化に向けた再整備を行う。 ○急傾斜崩壊危険箇所や土石流危険箇所の改修を行う。 ○計画的な防災関連施設の整備と非常用備蓄品を確保する。
状況変化	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	○23年3月11日発生の東日本大震災では震度6弱を観測した。この大震災により改めて隣近所助け合いの自主防災組織の重要性を認識した。市民の防災意識が高くなっていると考えられる。 ○常設消防10カ年計画により、10年のうちに統合の計画がある。常設消防の組織設備の格差などが問題ともなっている。 ○防災施設の計画的な整備、災害時(非常用発電、水)の対応が重要である。	○総合計画策定時(23年3月)のアンケートでは防災・消防施設に対し満足度、優先度ともかなり高いという結果がでている。 ○桜川市はこれまで災害が少ないことから、市民の災害に対する意識はそれほど高くなかった。これが自主防災組織の組織率や災害時の備えの程度に表れている。しかし、近年における集中豪雨の増加や東日本大震災の発生により市民意識が変化してきていると考えられる。 ○議会から、災害時の応援協定の推進を図ってほしい。震災後の状況と反省を確認してほしい。との意見がある。 ○震災時に防災無線による重要な情報が伝わらなかった、その後も聞きづらいとの意見がある。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 防災消防対策の向上	市民	防災意識を高め備えてもらう	日頃から災害に備えている市民の割合	%	60.2	73.1	68.7				
				実績値	件	35	35	35			
② 防災消防体制の強化	市民、関係機関	火災、自然災害、大規模災害、特殊事件に対応できる体制を整備する	①避難所数	件	46	51	53				
				②自主防災組織数	件	2	0	0			
				③防火貯水槽設置数(新規分)	人	571	564	560			
				④消防団員数							

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算
①本施策を構成する事務事業の数	件	38	35	36
②施策事業費(一般財源以外)	千円	39,966	33,011	135,920
③施策事業費(一般財源)	千円	722,250	714,039	714,056
④施策事業費の計(②+③)	千円	762,216	747,050	849,976
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	33,774	18,635	14,911
⑥計(④+⑤)	千円	795,990	765,685	864,887

5. 施策に関連する主要事業等

区分	事務事業名	摘要
主要事業	防災行政無線整備事業	後期基本計画主要事業
主要事業	自主防災活動組織育成事業	後期基本計画主要事業
事務事業	防災訓練事業	H24年度貢献度評価上位、H25年度優先度評価上位
事務事業	災害時相互援助協定締結事業	H24年度貢献度評価上位
事務事業	地域防災計画事業	H24年度貢献度評価上位

施策番号	401	施策名	防災・消防対策の充実	主管課	生活安全課
------	-----	-----	------------	-----	-------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	<p>・火災出火件数は、22年度では33件に対し23年度は25件と発生件数は約0.75倍に減少し、24年度も16件、前年度の0.64倍と発生件数は年々減少傾向にある。損害額はH22:31,115千円→H23:46,611千円と前年度の1.49倍に増加したが、H24は18,124千円と前年度の0.38倍と大きく減少している。その主な要因としては、平成23年7月から住宅用火災警報器の設置が条例で義務付けられ、設置の普及が進み火災の早期発見につながっていることや住宅の不燃材の普及、IH調理器具の普及、野焼きの減少などが考えられる。</p> <p>・死傷者数は22年は死傷者4名であったが、23年は2名、24年は1名で前年度対比で1名減となっている。</p> <p>・20年8月28日のゲリラ豪雨では、1時間に80ミリを超える豪雨で土砂災害が発生し、22年7月25日には、1時間に100ミリを超えるゲリラ豪雨があり、落雷による建物火災が1件発生した。平成23年は、風水害の被害はなかったが、平成24年5月6日の竜巻災害では、本郷地区から門毛地区にかけて被害が発生し、負傷者2名、住家の一部損壊30棟、非住家被害52棟が被害を受けた。</p> <p>・地震災害は、23年3月11日に発生した東日本大震災で震度6弱を観測し未曾有の大災害発生となった。住家の被害程度は、全壊36棟、大規模半壊46棟、半壊564棟、一部損壊3,018棟となる。非住家は1,249棟の被害が報告された。(H25.3.31現在)</p> <p>・自主防災組織の組織化については、120地区中、22年度までに46地区結成されており、23年度は5地区結成され51地区となった。24年度は、2地区(南椎尾・大塚新田)が組織化され53地区となった。地区別に見ると、大和地区は18地区中17地区と高く、真壁地区は40地区中20地区、岩瀬地区は62地区中16地区と、地区による組織化率に差がある状況。</p> <p>・大震災により改めて隣近所助け合いの自主防災組織の重要性が認識されてきた。</p> <p>・災害に備えている市民の割合は、20年度で58.1%、21年度では57.2%、22年度では60.2%、23年度では73.1%、24年度では68.7%と23年度に急激に増加したが、その要因の一つとしては、22年度から重点的に啓発した住宅用火災警報器の設置促進事業の普及啓発と、23年の東日本大震災後の教訓が何らかの備えをとっていると回答したと推測される。また、19年度から小学校区単位の防災訓練を実施していることや各種啓発事業を行い、市民の災害に対する意識が変化(増加)してきていることも要因の一つとして伺える。</p>		

1)②成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	<p>・①火災出火件数は24年度目標値10件に対し16件と6件多くなり、目標値を下回ったが、23年度からは9件減少した。</p> <p>・②災害による死傷者数は、24年度目標値0人に対し1人となり、目標値に対しては下回った。</p> <p>・③1日頃から災害に備えている市民の割合は、23年度目標値67.0%に対し68.7%で1.7ポイント上回った。</p> <p>・④自主防災組織の組織化数は、24年度目標値52地区に対し53地区となり1地区上回った。</p> <p>・火災発生件数、死傷者数については高い目標を掲げ防火・防災啓発事業を消防関係機関と共に推進したが、出火件数、死傷者数は減少しているものの目標達成には至っていない。個人意識の問題(事情)もあると推測されるが、今後も防火・防災意識を高め被害軽減を図ることが重要である。</p> <p>・東日本大震災後の市民の防災意識がかなり変化(向上)している。ライフラインの停止、食料・燃料の不足など日頃の備えについての重要性が被災後には更に認識されたと推測される。</p> <p>・自主防災組織の個人より団体・組織で災害に対応する目的意識が高まった結果、目標値を上回ったが地区間に温度差があり、今後の推進は困難が予想される。</p>		

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	
背景・要因	<p>・22年の火災出火件数は33件であったが、10万人あたりで見ると、県平均が42.33件に対して、桜川市では54.74件で、県内で11番目となっている。筑西市34.09件で29位、笠間市28.96件で、37位であった。</p> <p>・24年4月1日現在の自主防災組織の組織率(世帯率)は県平均で61.0%に対して、桜川市は47.7%と依然として低い。県内で高いのは日立市、常陸太田市、潮来市、大洗町、五霞町で100%の組織率となっている。県内の市町村では東日本大震災後の検証を踏まえ自主防災組織の重要性が再認識された。</p>		

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?

実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である	
背景・特徴	<p>・総合計画策定時(23年3月)のアンケートでは防災・消防施設に対し満足度、優先度もかなり高く、重点維持項目になっている。</p> <p>・桜川市はこれまで災害が少ないことから、市民の災害に対する意識はそれほど高くなかった。これが自主防災組織の組織率や災害時の備えの程度に表れている。しかし、近年における地震災害、自然災害の発生などにより市民意識が変化してきていると考えられる。</p> <p>・防災意識の高揚と共に防災備蓄や情報伝達手段の整備に関する問い合わせ・要望が年々高まっていることで、優先度も高いと伺える。</p>		

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<p>・24年度は、市民全体と消防団・自主防災組織を重点対象で、「災害に備えてもらう」と「非常時の防災体制を強化する」ことを重点的に取り組んだ。</p> <p>・事務事業貢献度評価結果から、具体的に施策の成果向上に貢献した主な事務事業は、「地域防災計画事業」「防災訓練事業」「自主防災組織活動育成事業」「災害時相互応援協定参画事業」「土砂災害対策事業」などである。</p> <p>・地域防災計画事業は、東日本大震災の教訓等を受け平成19年3月に策定した「桜川市地域防災計画」の全面改定を行い災害対策の充実を図った。</p> <p>・防災訓練事業は、市内小学校区(11校区)のうち24年度中に2校(羽黒小・雨引小)で避難訓練及び体験型訓練を実施した。この訓練には、地域住民も一緒に参加して「地域ぐるみ」での取り組みとして実施した。</p> <p>・自主防災組織活動育成事業は、行政区など地域単位での自主防災組織化を重点的に進め、24年度は2地区で結成された。</p> <p>・災害時相互応援協定参画事業は、平成25年2月19日に茨城県県西部市間における相互応援協定を8市3町で締結し、また、神奈川県海老名市、茨城県那珂市との3市で相互応援協定を締結を進め、平成25年4月5日に調印した。その他、JR水戸支社・株式会社カンザス・エンケイマカベ(株)・財団法人茨城県トラック協会水戸線支部と災害時応援協定や基本覚書を締結し、災害時の連携強化を図った。</p> <p>・土砂災害対策事業は、茨城県が指定した土砂災害警戒区域等の情報を掲載したハザードマップを地区ごとに作成し、対象地域全戸に配付して防災意識の啓発を図った。</p> <p>・その他の事務事業では、災害復旧関連事業として防災無線デジタル化再整備に向けて議会への説明と新市建設計画の変更を行い、平成25年度から3年計画での事業実施に向けて協議調整を行った。</p> <p>また、災害対策事業として、非常用発電機12台、投光器6セット、毛布200枚、水袋10,000枚を購入し、災害対策の強化を図った。</p>
-------------	--

8. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策全体	<p>・地域住民の防災意識の高揚を図り、自主防災組織の結成促進並びに育成強化と地域防災リーダーの育成を図る必要がある。</p> <p>・各小学校には、学校の避難訓練だけでなく体験型の防災訓練への参加を推進し、地域の防災力を向上させる必要がある。</p> <p>・火災や災害対策としては、消防団員の確保・士気の高揚・消火技術の向上と消防防災施設や装備の充実などを図る必要がある。</p> <p>・災害に対する備えとして、防災無線のデジタル化再整備や防災施設の整備、非常時の備蓄品の充実を図る必要がある。</p> <p>・災害発生後の自助・共助・公助の役割分担(連携・対応)が重要である。</p>	<p>・災害に強いまちづくりをすすめるために、非常時の対応体制の強化や防災施設(備蓄倉庫の建設、非常用備蓄品の確保)などの整備を図る。</p> <p>・地域の防災力を向上させるため、自主防災組織の結成促進・育成強化を図り、防災意識の高揚と災害時における行動力の強化に努める。</p> <p>・災害時の情報伝達手段を強化するため、防災無線のデジタル化による再整備と全国瞬時警報システム(Jアラート)の自動機動機を整備する。</p> <p>・災害時要援護者については関係部局や地域との連携をとり実態を把握し、災害時に適切かつ迅速に対処できるよう努める。</p>
基本事業	①防災消防対策の向上	<p>・平成24年度に改定した桜川市地域防災計画に基づき、防災消防体制の強化を図るため、情報伝達手段の強化として防災無線のデジタル化再整備と全国瞬時警報システム(Jアラート)と連動した緊急情報発信システムを整備する。また、災害や火災への備えとして、防災施設や備蓄品を整備すると共に、県・筑西広域市町村圏事務組合と連携した消防施設等の整備を促進する。</p>
	②防災消防体制の強化	<p>・災害発生時には、地域が災害時要援護者及び被災者の救出、初期消火活動の核として機能するよう、自主防災組織の結成促進と育成支援を推進する。また、地域と連携した防災訓練の実施等の支援を行い、普段から防災に対する備えをしよう働きかける。</p>